

『変貌するアメリカ太平洋世界』全6巻 (彩流社、2004-5年)の書評に際して

この6巻本は、文部省の大型科学研究費である特定領域B「アジア太平洋地域の構造変動における米国の位置と役割に関する総合的研究」(代表・油井大三郎)の助成をえて、1998年から2002年までの5年間に渡り、当センターに関係した約60名の研究者で組織された研究プロジェクトの成果である。このプロジェクトでは、歴史、政治、安全保障、経済、環境、社会、文化など極めて学際的な構成が採用されたため、この6巻本も極めて多様な専門分野の研究者が執筆している。その結果、全6巻の書評を1人の方をお願いするのは困難であると思われたので、以下の4名の方により専門の近い巻の書評をお願いした次第である。(油井大三郎)

〔第1巻〕遠藤泰生・油井大三郎編 『太平洋世界の中のアメリカ——対立から共生へ』

(2004年10月) 定価 (3,800円+税)

〔第6巻〕瀧田佳子編『太平洋世界の文化とアメリカ』

(2005年2月) 定価 (3,800円+税)

佐 藤 幸 男

アメリカも含めて帝国というものはすべからく、おのれに対しても、世界に対しても、次のように語り続けるのを常とする——自分たちは他の帝国とは違う、自分たちは直接・間接に支配している地域の住民たちを略奪したり管理したりするのではなく、彼らに教育を与えて解放する使命を背負っているのだ。だが、そのような考えは、現地に住む人びとには共有されず、多くの場合は彼らの考えと真っ向から対立する。それだからといって、アラブ・イスラム世界に関するアメリカの情報、政策、政策決定の機構全体が、おのれの観点の押し付けを少しでも控えたわけではない。押しつけはアラブ人やムスリムたちに対してばかりではない。アメリカ人たちも、アラブやイスラム世界に関しては悲惨なほど不十分な情報を流し、同じ目にあっているのだ』(エドワード・W サイード「帝国の視点／夢想と妄想」(中野真紀子訳)『みすず』2003年、12月号、5頁)。

はじめに：「太平洋世界」像を求めて

『変貌するアメリカ太平洋世界』と題されるこの叢書は、1998年から2002年までの5年間に約60名の研究者が取り組んだ「アジア太平洋地域の構造変動におけるアメリカの位置と役割に関する総合的研究」の研究成果を基礎に編まれたものである。その第1巻は、遠藤泰生と油井大三郎編の『太平洋世界の中のアメリカ：対立から共生へ』であり、同シリーズ第4巻の瀧田佳子編『太平洋世界の文化とアメリカ』がそれである。両著書にいずれも納められている論稿は、それぞれにダイナミックな着想からうまれており、共同研究

の成果を如何なくしめすものとなっている。

評者に与えられた課題は、とくに、この第1巻と第4巻に納められている諸論稿からいくつかの論点から整理し、多くの読者にたいして単独覇権国家アメリカを相対化し、グローバルゼーションとともに深化する地域主義や地域統合の可能性、さらには構築された「地域」像のなかでアメリカがどのようなポジショニングをえることができるのかについてのささやかな意見を述べさせていただくことにある。とはいえ、第1巻に納められている論稿が10編、第4巻所収の論稿が10編、計20編もの論文についてそれぞれを取り上げて評する紙幅もまた能力も評者にはない。したがって、評者の偏見と独断にもとづいていくつかの論稿についてのみ言及がとどまることをあらかじめお断りしておきたい。

まず、本叢書全体を通底している課題は、なによりも本共同研究の主旨で明らかにされているように、時代の趨勢を「アメリカ帝国覇権」の先にあるアメリカという国家の相対化におき、アメリカが抱える最大の課題でもある自己アイデンティティの再構築、自己確認の方策としての「地域」観とその再考という、困難にして不可欠な作業に先鞭をつけることに意義をみだしていることである。

たしかに、21世紀のアメリカは、これまでに経験しえなかった新たな状況に遭遇しつつある。ひとつは、移民の数が今世紀に入って過去5年間で最高の約763万人に達し、国内人口構成比が大きく変化していることであり、いまひとつは、植民地を支配することなしに経済的な覇権を確保した資本主義世界帝国の様相を呈するにいたったことである。

SIPRI（ストックホルム国際平和研究所）の『2005年版年鑑』は、世界全体の軍事支出の47%をアメリカが占め、この1年間1兆ドルを費やしてイラクや対テロ戦争に対応していることを明らかにしたが、これは、なによりも冷戦終結後も唯一の帝国であり続けているアメリカが、自らに匹敵する存在感をもつ「他者」を失い、眼に見えないテロリズムの恐怖に脅え、自己確認の方法を喪失していることをしめしている。

さらに、昨年9月、アメリカ・ニューオリンズを襲ったハリケーン・カトリーナは、アメリカの内臓を鋭くえぐりだしたといっても過言ではない。それは、1200人の死者と2000億ドルの被害額の大きさがなによりの証左であるが、くわえて、人種差別撤廃の「聖地」であるニューオリンズで、白人の三分の1程度しかいない黒人貧困層を救い出すこともできず、初動支援も適切に行なわれることなく、復興の道のりもいまだ遠い状況にあるからである。

かくして、アメリカは内と外から切り崩され、自己確認の方法の再考を迫られ、世界の「他者」との新たな関係構築の再考を余儀なくされ、帝国アメリカの明るさと内憂外患を露呈させている。この事実、アメリカ行く末を課題としなければならず、新たな時代状況の到来を予見させずにはおかenいのである。そのためにも、本叢書がめざすように、アメリカ社会の過去へのまなざしと未来のアメリカを予感するためにも、アメリカの現在を再定義しようとする試みが不可欠となっているといえる。こうしたなかで、アメリカは新たな時代状況をはたして乗り切れることができるのか、国境の内と外にらく印された知られざる記憶を紡ぎながら、問いを発しているのが本叢書の編集意図であると筆者は読み解きたい。

1. 時代状況としてのグローバリゼーションのなかのアメリカの位置

90年代以降グローバリゼーションをめぐる論議が盛んにおこなわれ、政治学、経済学、社会学、歴史学、国際関係論、哲学などさまざまな分野の研究者を巻き込んで百花斉放の感がある。こうした一連の論議が本叢書を編む背景にあったものとして読むことができよう。これら論議を大別すれば、ひとつは、グローバル化は国際社会におけるアメリカの位置をむしろ強化し、より強固な覇権構築にむかうことを前提に国民国家を擁護するものがあり、いまひとつは、ネグリ＝ハートに象徴される「帝国」論のように、市場原理によって世界を単一の世界市場に世界を置き換え、国民国家とその主権の変容が余儀なくされるさまと理解するものがある。

しかし、こうしたなか、本叢書を読むとアメリカという「世界」は、そもそも国境を超えた広がりを持ち、そうした国民国家を超えて広がる社会関係の総体であるかのようにみえてくる。その「世界」の特徴は、統一性のなかの多様性を求める存在であったことである。それゆえに、アメリカはいま統一性に回収することができない現実と直面し、国民国家を超えた高次のアクターとしての「トランスナショナルな国家」への変容を迫られているといえるのかもしれない。

ここに、グローバリゼーションのダイナミズムを読み込むことでアメリカは地域的なひとつのまとまりを希求し、あらたな課題としての統一性のない多様性を模索し、「世界社会」のなかでの位置を獲得しなければならないことが理解できよう。国民国家による監視を擦りぬけていく資本を制御し、自由に活動できる空間を保障し、富の再配分を可能とするような世界、これをドイツの社会学者ウルリヒ・ベックは「グローバリティ」と名付けている（『グローバル化の社会学』（木前利秋・中村健吾監訳、2005年、国文社刊）が、まさに共通した関心からアメリカの未来の課題は、「トランスナショナルな国家」という新たな枠組みを模索することにある。

「トランスナショナルな国家」の一形態こそは地域統合の将来像であり、かつ「地域」的アイデンティティの創出が不可避となろう。そのさい、アメリカはいま気運が高まっている「東アジア共同体」の一員として遠い旅程を歩むことになるのか、あるいはその前身のアジア太平洋経済協力会議（APEC）の仲間であり続けるのか、はたまた「太平洋共同体」を復興してその一員となるのか、その未来は依然として暗中模索のなかにある。

変容著しい世界秩序への関心が喚起されるなか、歴史的にアメリカの「トランスナショナルな国家」への脱皮の試みは、第1巻、第1部第4章の寺地功次「アジア太平洋とアメリカの東南アジア政策」、同巻第2部、第6章の中本悟「アメリカと太平洋地域のネットワークとアイデンティティ」、第9章の大庭三枝の「アジア太平洋主義とアメリカ」さらに終章を飾っている油井大三郎の『『太平洋共同体』の可能性』などから教示を得ることができる。

しかし、この「アジア太平洋」へのアメリカの関与それ自体は、19世紀以降太平洋への膨張過程の延長線上に置かれているという歴史的事実を忘れるわけにはいかない。世紀転換期の海外膨張主義を理論化したのは海軍戦略家のT・マハンであったし、太平洋を「アメリカの湖（American Lake）」に変貌させることを提唱したのも海軍准将R・シュフェルトであった。なかでも、シュフェルトは、メキシコ南部のテワンテベック地峡を通る運

河がミシシッピ川を経て太平洋へと拡張するものととらえ、この運河がメキシコ湾を「アメリカの湖」に転換させる構想を抱いていた。また、セオドア・ルーズベルトは、1900年当時、アメリカを太平洋支配国家と見なすことを夢想し、上院議員アルバート・ビバリッジも同様に、「太平洋はわれわれの海だ」といってはばからなかったように、アメリカは、世紀転換期以来もちつづけていた長年の夢である太平洋を「アメリカの湖」に変えるべく、第二次大戦後ミクロネシアを信託統治領に組み込んだのである（池上大佑「戦後米国の太平洋戦略」『七隈史学』第5号、2004年、160-146頁）。このように、アメリカのアジア太平洋世界認識にまわりつづけている地域戦略や地政学的な発想の根に着目することもけっして無駄ではないことを油井論文は教えてくれる。

いずれにしても、本叢書が「アジア太平洋」に軸足を置いた「トランスナショナルな国家」としてのアメリカ像を模索しているにかわりはなく、地域的アイデンティティ構築のなかに「アジア太平洋世界」を構想しようとしているかにみえる。他方、「太平洋世界」に関心を寄せる論考も際立っているのが本叢書の特長でもある。それは、たとえば、第1巻、第1部遠藤泰生の「太平洋世界の相互イメージ」、第2章、須藤直人の「太平洋と脱植民地主義」、第4巻、第一部、序章滝田佳子の「文化風景としての太平洋世界」や第1章、シーラ・ホーンズの「＜太平洋＞を書く」などから、「太平洋世界」の歴史像に迫っている。とくに、筆者が関心をもったのは、この「太平洋世界」なのだが、それでは「太平洋世界」とはどこなのだろうかを問うとしよう。

2. 「太平洋世界」とはどこなのか

第1巻の序論において、編者の一人遠藤泰生は、本書の主題となっている「太平洋世界」について以下のようにいう。

「存在としてのアジアとアジア人に重きをおいた「アジア太平洋」を議論するのか、現在その地域を支配している自由主義経済の主導者たるアメリカに重きをおいた「アメリカ太平洋」を議論するのか、どちらでもない、まったく新しい視点に立つ「太平洋世界」の可能性を議論するのか」、いずれにせよ、「太平洋世界を構成する主体は単一ではなく、個人から集団、地方、国家、国際組織と大きさも機能も異なる主体がこの広大な地域を様々な視角から捉え、言語化し、その目的を主張しあっている。緊張や矛盾がそこにうまれるのは自然なことであり、むしろその緊張や矛盾を踏まえてはじめて太平洋世界を架橋する共通の文明の枠組みも見えてくる」（13頁）。

そして、後段においてはまた、次のようにいう。「太平洋世界を包み込む複合的な想像力の熟成がこの地域の安定した秩序形成に不可欠であることを明らかに」（15頁）と。

「太平洋世界」の主人ではなく、それでは、その地域の語られるべき主人公はいったい誰なのだろうか。すでに言い古されていることであるが、地域像の描き方には3つの視角があるといわれている。「上からの視点」と「下からの視点」、さらに「横からの視点」であるが、はたしてどのような視角から「太平洋世界」を描くかでその地域像は大いに異なりを見せてくるものである。たとえば、筆者が関心を寄せるオセアニア地域政治の観点からすれば、以下のようなことが少なくとも散見でき、第1巻、第1部第3章、塩田光喜の「太平洋戦争と千年王国」を手がかりにして太平洋世界の主人たる島嶼世界から「太平洋世界」を考えてみよう。

3. 太平洋地域政治の動態から読む

最近のオセアニア地域政治を彩るのは、インドネシアからフィジーにいたる「不安定な弧」としてのメラネシアで武力紛争が集中し、民族の多様性に理由を求める傾向が強くしめされていることである。とくに、こうした紛争を「エスニック紛争」と烙印して介入を正当化する言説が多用されている。この「不安定な弧」にもっとも敏感に反応しているのがオーストラリアである。オーストラリアはブーゲンビル内戦への介入、ソロモン諸島への和平合意支援以降、東ティモールやソロモン諸島の「エスニック・テンション」による国家崩壊の危機にさいして地域平和ミッション（RAMSI）を派遣するまでにいたっている。

この一連の積極的な関与は、しだいにその介入の度合いを強める傾向にあり、顕著であることの事由はどこにあるのだろうか。オーストラリア介入の論理は、第1に、経済的な関心と現地在住の自国民の安全確保、「ぜい弱な」「破綻国家」への懸念から生じていることである。第2に、「破綻国家」が生み出すテロリズムへの脅威が地域内の不安を助長し、さらに国家内の社会不安を煽ることに直結していること、第3に、イスラム化するインドネシア・バリ社会におけるテロ事件の発生と犠牲者の多発にともなう国内の不安は、オーストラリアにとっての「9・11」にほかならないことから、とくに異民族差別や社会的排除を扇動して成立したハワード政権にとって、そのポピュリズム的政治手法の弱화를ひき起こしかねない懸念が存在していること、これに呼応するために、第4に、米豪安全保障関係の強化と新たな共同軍事訓練施設をクィーンズランド州ショールウォーター湾演習場に誘致し、テロを封じこめるための政策などを推進してきていることである。

これらを通じて、本来、メラネシア紛争の主要要因である、1) 都市化、統治、土地問題、腐敗、慣習に対する地域的対立、2) 政治的経済的問題、そのなかでもとくに貧困や不平等の蔓延、3) グローバル化された資本の浸透にさらされることから生起している政治紛争（ニッケル鉱山権益など）であるにもかかわらず、民族の「後進性」を前面に押し出す「エスニシティ」に還元し、これを隠れみのにして紛争介入を正当化していることである（拙稿「世界秩序における暴力体系の変容とポピュリズム」『法律論叢』第77巻、第6号、2005年、115-144頁）。こうした太平洋地域政治の視点が本叢書では見受けられないのはとても残念である。

しかし、太平洋世界を理解する上で重要な文化の側面が存分に示されているのが、第4巻であり、なかでも第4章矢口裕人の「フラエスノグラフィック・アーカイブス」は、この太平洋世界における先住民の権利回復とその保護をめぐる問題と関連して興味深いものがある。それはアメリカ・ハワイの先住民の主権回復への一連の動き、すなわち1993年にクリントン政権が1893年ハワイ王朝の転覆に関与したことを認め、「謝罪法」を成立させたことであり、さらには、その延長に自治権付与をめざす「アカカ法案」が上程される運びとなり、島嶼の人びとの自治と自己決定にむけた動きが活発化し、フラ文化の再興につとめてきていることである。

また、「太平洋世界」は、島と島、あるいは人と人とのネットワーク社会によって支えられた世界でもある。いまなお、人びとはいとも簡単に国境を超え、移動を繰り返して、流動的な社会を形成している。その一面に第1巻、第8章吉原和男の「中国系移民とチャイ

ニーズアメリカンの太平洋ネットワーク」で指摘されているような人の移動や移民の問題は、華僑に留まらず、オセアニアの人びとやフィリピン、ベトナム、沖縄の人びとのネットワーク社会が息づいていることも見落とすことができないだろう。これらをも加味した「太平洋世界」の実像に接近してはじめてその地域像が描きだれるのであって、その営みは少なくとも現時点では端緒についたばかりであるといわなければならないだろう。この意味では、遠藤が指摘した認識は今後の研究のさらなる発展に期待しつつ、大いに活かされていく必要があるだろう。

4. 「多文化共生世界」は「アジア太平洋」に可能か

それでは、「アジア太平洋」あるいは「太平洋世界」を考える基点をどこに求めることができるのか。この「アジア太平洋世界」という「地域」が研究対象の遡上にのせられるとき、明に暗に「欧米」という枠組みを参照しながら把握しようとする傾向からいまだ脱しきれていない。G・C・スピヴァクは『ある学問の死』と題する著作でそのコロニアリズムとナショナリズムの「共犯関係」を告発している。なぜなら、地域研究の動機は、戦略的・地政学的見地から自陣営に有利にひき込むためであり、冷戦という社会状況に大きく制約された学問方法であったからである。

そもそも「アジア太平洋世界」あるいは「太平洋世界」は＜海＞をはじめとする「場所」を明確に定義しなおす試みにほかならず、その地域の狭間に広がる＜海＞は、「ローカル」と「グローバル」の二項対立的な対抗軸からではなく、むしろ交差する力の多様性によって特徴づけられる空間として、周囲に境界を張り巡らせる必要を廃し、封印された「物語」から積極的に統合するような外に開かれた場所感覚を取り込むことがまずなによりも必要であろう。

イエン・アングは「十字路」という空間的なメタファーを重視しているように、＜海＞という「場」を考察する場合、この「十字路」という空間的メタファーは正しく重要なキー概念となる。そして、グローバリゼーションとの対話が可能な地域像、あるいは地域研究としての太平洋世界が、このようなコンテクストから脱構築されねばならず、その方法論が大きな課題となっている。たとえば、オセアニア地域は豊かな文化的・歴史的特質や海によってつながっている広大で豊饒な地域性のなかに、グローバリゼーションとの対話の可能性をみてとるならば、海洋島嶼社会と不可分な関係にある海域の再定義もまた不可避となる。

いずれにしても、カール・シュミットが『陸と海と』のなかで指摘した「英米による海の占取」と「陸と海との分離」という発想は所有の不可侵性という立憲主義と同様に、ともに近代資本主義世界経済を出自とすることで、近代世界における太平洋島嶼社会を属領として地図上においても隠蔽され続け、強固な差別意識のもと、国際政治場裡からも蔑まされた「取るに足らない（ペリフェリ）」辺境の位置を押し止められ、省みられることは決してなかったのである。

いま、グローバリゼーションの風圧によって「領域」という厚い砦が押し開けられ、いまだ「発見」されない隠された場所、あるいは身を隠して暗躍する場所としての「海域世界」に少なからず着目した本叢書の問題意識がさらに深化を遂げることが期待される。

〔第2巻〕五十嵐武士編『太平洋世界の国際関係』

(2005年2月) 定価 (3,600円+税)

〔第3巻〕山本吉宣編『アジア太平洋の安全保障とアメリカ』

(2005年3月) 定価 (3,800円+税)

村 田 晃 嗣

ここで取り上げる2巻は、「変貌するアメリカ太平洋世界」という6巻のシリーズのうち第2巻と第3巻に当たる。このシリーズは、約60人の研究者が5年間にわたっておこなった共同研究の成果であり、文部科学省の科学研究費補助金「アジア太平洋地域の構造変動におけるアメリカの位置と役割に関する総合研究」の産物である。ここからも分かるように、アメリカ研究と国際関係研究を融合させた、わが国学界の最先端の水準を示すものである。

アメリカ研究にしろ国際関係研究にしろ、日本では日米関係という二国間関係に偏重しがちである。あるいは、少し視点を変えても、米中関係や米韓関係、米欧関係といった二国間関係の分析が主流であろう。そうした緻密な研究も、もちろん重要である。だが、それらの全体的文脈を提示する必要があるのではないか。

そうした知的状況の中で、このシリーズの最大の貢献は、「太平洋世界」という「メガリージョン」を設定して、それとアメリカとの関係を総合的、有機的に検討しようとしていることである。つまり、アメリカ研究や日米関係研究の国際化への試みである。かつてAPEC（アジア太平洋経済協力会議）が設立された折、「アジア」という戦前型で排他主義的響きのある地域概念に代わって「アジア太平洋」という概念が用いられたことが、ここで改めて想起される。さらに、近年のアメリカの外交と内政、それらに対する国際的な反発という現実的な関心が、こうした試みの背後にあることは言うまでもない。

まずは、五十嵐編『太平洋世界の国際関係』の内容から紹介していこう。

巻頭を飾るのは、編者（五十嵐）による「太平洋世界の形成と東アジアの民主化」である。この論文は、アメリカと東アジア諸国との関係を自己完結的な国家と国家の関係という、普通想定されているような国際関係をはるかに超えた複雑なものと捉えている。本書全体のライトモチーフと言ってよい。

この論文は二部構成である。第一部では、1970-80年代のアメリカの国家的変容が論じられている。「思想や理念に着目する思想史的なアプローチでアメリカの国家像を描くことには、独特の危うさが伴っている」（22-23頁）と見る著者は、アメリカを共和国、世界最大の経済大国、「内なる帝国」、現代文明の発信地、国際的な覇権国、トランスナショナルな国家という六つの観点から検討している。特に、「アメリカの国際的な影響力や国内の多様性を踏まえて、アメリカの国家としての性格には、国際関係にトランスナショナルな構造を作り上げ、海外にアメリカニゼーションを浸透させていく、独特の仕組みが備わっていることに着目」（23頁）している。「アメリカとは昔からこういう国だ」という一面的なアメリカ・イメージへの警鐘である。

これを受けて、第二部では、フィリピン、韓国、台湾という東アジアのアメリカの同盟

諸国の民主化の過程が、アメリカとのトランスナショナルな関係の中で分析されている。ここでは、三つの事例について、民主化の初期条件、権威主義体制への不信や民主化の支持基盤、反体制および野党勢力の拡大、体制側の譲歩が、丹念に比較検討されている。こうした作業を経て、アメリカとのトランスナショナルな結びつきから「太平洋世界のまとまりが深まったことが、冷戦後東アジアが相対的に安定している最大の理由」と著者は判断し、「太平洋世界の国際関係ではそうした『単独主義の傾向がさらに顕著になった』アメリカにいかに国際的な協調姿勢を取り戻させるかが、重大な課題になっている」と結論づけている。

続く「共和党多数議会の『外交政策』—1995-2000年」（久保文明）も力作である。民主党のビル・クリントン政権下で、共和党主導の議会が国防政策や対中政策、人権問題などで独自のアジェンダ・セッティングを行い、それが現在のジョージ・W・ブッシュ政権の外交政策に明確に投影されていることを、克明に分析している。議会とその周辺勢力を軸にして、アメリカの内政と外交のリンケージを考察したものであり、また、共和党の変容を明らかにした貴重な論考である。「90年代に共和党内で外交政策の主導権が、穏健派から強硬派・レーガン派に移行したことは確かであろう。ただ、後者の中にも実は孤立主義から民主化推進論までさまざまな流れが存在していた。2001年9月11日のテロ事件でそこでの関係は大きく変化した、イラク問題が躓きの石となり、今後再び変化する可能性も否定できない」（132頁）と、著者は微細かつ慎重な判断を示している。

大津留（北川）智恵子による「アジア系アメリカ人の政治参加の変容」も、興味深いテーマを扱っている。著者の指摘するように、「アジア太平洋世界の構造的な変化を考えると、アジアや太平洋諸島を出身地とする人々をますます多く含む形で、アメリカ社会そのものの構造が変化していることは重要な要素となる」（139頁）。アジア系アメリカ人の政治参加と政治指導者たちの彼らへの対応という二方向からの検討の上に立って、「アメリカを分断する形でのアジア系のアイデンティティではなく、アメリカの構成員としてのアジア系を位置づけることのできる包括的なアイデンティティとは何であるか」（161頁）と、著者は重い問いを投げかけている。

木宮正史「金大中政権による対北朝鮮包括政策の期限・展開・帰結」と湯浅成大「米中関係の変容と台湾問題の新展開—ニクソン以後の30年」は、朝鮮半島問題と中国問題をそれぞれ扱っている。前者は、金大中政権の対北朝鮮政策を詳細に分析しながら、単に二国間関係にとどまらず、「韓国という『小国』が自らの利益のために、日米中ロという周辺『大国』をどのように『動かす』のかという『多国間関係』の視点」（170-71頁）に立つものであり、本シリーズの趣旨を的確に反映している。その上で、著者は「朝鮮半島をめぐる政治において、民族的枠組みと国際的枠組みの結節者としての役割を果たしうるのは、現状では韓国以外には考えられない」（201頁）と論じている。ただし、韓国がその任に耐えうるか否かでは、議論が分かれよう。後者は、リチャード・ニクソン政権以来の米中関係を、チャイナカード時代とポスト・チャイナカード時代で時期区分した上で、アメリカの対中政策で、政治・安全保障、経済、理念・イデオロギーの三つのレベルのいずれに力点が置かれていたかを考察するものである。有益かつユニークな史的概観だが、さらに米中二国間関係を「太平洋世界」という「メガリージョン」の中で検討する必要がある。

本書最後の「国家形成と地域統合—国際環境のなかの東南アジア」（藤原帰一）は、東南アジア諸国連合（ASEAN）による地域統合を貿易、安全保障、国家形成の三つの視点から検討し、「ASEAN 地域における安定を実現したのは地域機構でも大国による干渉でも、また高度経済成長でもなく、むしろ国内における共同体を基礎とした政治権力への挑戦の後退だったのである。国家形成が地域の安定を実現した」（250 頁）という、シャープかつ斬新な結論に達している。さらに、ASEAN による紛争処理を「ヨーロッパの伝統外交の時代にも比すべき談合のプロセス」と談じるなど、刺激的である。しかし、10 頁に満たない分量のため、残念ながら十分に論が展開できていない。本書全体の構成にとっても、著しく不均衡なものになっている。

次に、山本編『アジア太平洋の安全保障とアメリカ』の内容を瞥見してみよう。

序章「本書の問題意識と構成」で、編者（山本）は、「本書で明らかになることの一つは、アジア太平洋の安全保障が、アメリカを中心として、アメリカの安全保障政策と各国のアメリカへの粗密こもごものかわりあい方の織り成す一つのシステムとして構想することができる、ということである。そして、それは、冷戦期、冷戦後、そして、9.11 以後、それぞれの時期で大きな変化を遂げてきた、ということである」（18 頁）と、概観している。

続く「アジア太平洋の安全保障の構図」でも、著者（山本）は、脅威を与えるものと脅威を受けるもの、脅威の性格と脅威の存在という観点から、安全保障の概念やシステムを、独自に類型化している。安全保障の理論といえば、日本では、もっぱら欧米の最新理論の紹介に既存の事例研究を組み合わせたものが中心だが（もちろん、それらにも学ぶ点が多い）、著者の提示する分析枠組みは、きわめて手際よく明確である。本書は総じて第2巻よりも理論志向が強いが、10 編もの論文から成っているため、巻頭の枠組みが明示的に共有されているとは、必ずしも言えない。

滝田賢治「冷戦後アメリカの世界戦略とアジア太平洋政策」は、様々な資料やデータを駆使して、クリントン時代を中心にアメリカのアジア太平洋政策を概観している。安全保障だけでなく経済にも目配りの行き届いた論考である。シリーズ第2巻の木宮論文や湯浅論文、さらに本巻の以下の論文ともよい補完関係をなしている。ただ、ブッシュ現政権についての分析が少ない点が残念である。

梅本哲也「不拡散、軍備管理に関する米国外交の“変調”」は、アメリカの不拡散、軍備管理政策について、クリントン時代にすでに“変調”が見られたことを論じている。この論文も議会の動向に注目しており、第2巻の久保論文とも符合するものである。さらに、梅本論文は、「ブッシュ政権も不拡散の規範を体現するものとしての多国間条約を必ずしも否定しているわけではない」（95 頁）と指摘し、生物兵器禁止条約、核拡散防止条約、化学兵器禁止条約など、イシューごとの微妙な対応の違いを分析し、「単独主義的なブッシュ外交」という既存のイメージに疑義を呈している。

古城圭子「冷戦後アメリカ外交における経済と安全保障—アメリカの対中経済政策の論理と展開」は、経済安全保障など安全保障概念の拡大に注目しており、巻頭の山本論文の分析枠組みと認識を共有している。分析対象の時期としては、湯浅論文と重複しつつ、これを継続するものである。「ブッシュ（子）政権が安全保障上の協調関係を重視した後、米中間では、貿易不均衡が政治問題化する傾向にあり、経済摩擦が起こる可能性が生じて

いる」(122 頁)と、経済と安全保障の皮肉な関係を指摘し、胡錦濤新体制での中国の経済エリートが国内政治、対外政策形成にどのような影響を持つかが、今後の米中関係の鍵だと指摘している。

橋本毅彦「中国の核兵器開発とアメリカ―コックス報告とその批判をめぐって」は、核兵器やロケットの技術に関する機密情報の漏洩を調査した下院調査委員会のコックス報告の歴史的社会的背景を分析するものである。ここでは「中国市場へ積極的に進出しようとする産業界の意向とそれを積極的に後押ししようとするクリントン政権の方針、それに対して中国の増強に対して警戒感を強めるとともに民主党政権を批判しようとする政治的思惑との綱引き」(145 頁)という背景のもとで、台湾系アメリカ人のスパイ事件が検討される。その上で、「米国は中国における天安門事件を非難する一方で、国立研究所に勤務する中国系アメリカ人に対して不当な処遇をするという矛盾を犯しているという米国政府への非難を生み出すことになった。多くの中国系の科学技術者によって研究開発活動が担われている米国社会にとって、その事件は、まことに皮肉なジレンマをつきつける結末を招いたのである」(146 頁)と、橋本は結論づけている。他の論考に比べると、かなりミクロなテーマを扱っているが、これまで紹介した久保・大津留・湯浅・滝田・梅本・古城の諸論文と内在的に連関するテーマである。

倉田秀也「朝鮮半島平和体制樹立問題と米国―多国間協議の規範と関与」は、1953 年 7 月の軍事停戦協定の平和協定への転換に関するアメリカの政策を、多国間協議の文脈の中で分析するものであり、本シリーズの趣旨を的確に反映している。この論考は、1970 年代前半のヘンリー・キッシンジャーによる構想を丹念に検討した上で、クリントン政権を経て、ブッシュ現政権の政策との比較を試みている。第 2 巻の木宮論文とも連動している。その上で、倉田は六者会談について、「それを多国間地域安保体制に結びつけるとすれば、本章で検討した平和体制樹立と多国間協議の規範が蘇生しなければならない。それは『南北基本合意書』が履行され、四者会談「南北朝鮮と米中」が再開されることに他ならない。六者会談は決して南北対話を否定するものではないし、それより小さな規模の多国間協議―四者会談―を排除するものではない」(171 頁)と説く。紙面の制約もあろうが、70 年代後半と 80 年代をどう位置づけるかも気になるところではある。

山影進「ASEAN の安全保障機能とアジア太平洋の広域安全保障」は、ASEAN の逞しい生存能力と影響力の源泉を、ASEAN 諸国内の「相互安全」機能と域外諸国に「ASEAN 諸国の安全」保障を求める機能という「二重の安全保障機能」に求めている。第 2 巻の藤原論文に呼応するものであり、本シリーズの趣旨に合致して、さらに域外との関係に論が及んでいる。「21 世紀に入り、ASEAN 諸国は安全保障面で新しい協力を展開しており、それが東アジアやアジア太平洋といった広域の安全保障にも新しい要素を付け加えることになるだろう」(200 頁)と、山影は期待を表明している。

木畑洋一「アイデンティティの模索と安全保障―アジア太平洋におけるオーストラリアとニュージーランド」は、オーストラリアとニュージーランドの安全保障政策の相違を、ナショナル・アイデンティティの形成という視点から歴史的に分析している。「アジア太平洋地域の北にあって、20 世紀の初頭にはイギリスのジュニア・パートナーとなり、21 世紀初頭の今日ではアメリカのジュニア・パートナーとなっている日本にとって、オーストラリア、ニュージーランド両国の安全保障政策の姿は、今以上に注意を払ってもいい対

象ではないだろうか」(221頁)という問いかけは、至当である。ただし、ナショナル・アイデンティティという概念操作については、さらに精緻化を要するであろう。

菊池務「アジア太平洋の制度のネットワーク—地域制度と制度間の関係」は、「近年のアジア太平洋における地域制度の動きを、制度間の相互関係(相互作用)に着目して考察する」(225頁)ものであり、本シリーズにとってなくてはならない一編である。アジア太平洋の地域制度は、「対話」や「対話の制度化」というプロセス重視の傾向にあり、グローバルな制度との間で「入れ子型」の制度関係を構築している、と菊池は説く。さらに、「クラスター型」や「重複型」、「埋め込み型」といったオラン・ヤング(Oran R. Yang)の分類に従って、緻密な分析がなされている。

恒川恵市「アジア太平洋地域の『非伝統的安全保障』—麻薬対策における日米の役割」は、ラテンアメリカ研究の大家が麻薬対策というユニークなテーマで日米比較に切り込んだ分析である。さらに、アジア太平洋地域における国際麻薬対策の課題にも論が及んでおり、「日中両国は、自由貿易交渉だけでなく麻薬対策においても、東南アジア諸国を自己の側に引きつける競争に入りつつあるかもしれない。この状態を有意義な多国間協力に発展させ、それを日中両国間の捜査協力の深化にもつなげることができれば、日本はもちろん、アジア太平洋地域全体の覚醒剤問題にプラスのインパクトを与えることができるであろう」(272頁)との期待が表明されている。近年の日中関係の摩擦を考える時、きわめて重要かつ建設的な指摘である。

冒頭で述べたように、本シリーズの課題は、「太平洋世界」という「メガリージョン」の中でのアメリカの役割を総合的に分析することである。ここで取り上げた二冊の編著では、外交・安全保障問題を中心に、多くの論者がこうした野心的な課題に様々なテーマで歴史的・理論的にアプローチを試みている。この種の編著は、ややもすれば「雑貨屋の陳列」に堕しがちである。もとより、両書にも不統一や重複を指摘することは容易である。例えば、近年の構成主義(コンストラクティヴィズム)の影響を受けたアイデンティティ・アプローチや制度論的アプローチを積極的に取り入れた論考もあるが、そうしたアプローチについての共通認識は、必ずしも明らかではない。とはいえ、これだけの人数の研究者の参加をえながら、各論考の品質は総じて高く、議論の重複はむしろ相互補完的な役割を果たしている。

ただ、一つ強く気になった点がある。それは日米関係や日本の役割がほとんど論じられていないことである。日米関係といった二国間主義のアプローチを超越することが、本シリーズの目的ではある。だが、日米関係や日本が「太平洋世界」という「メガリージョン」の重要かつ不可欠の構成要素であることもまた、疑いを容れない。『太平洋世界の国際関係』や『アジア太平洋の安全保障とアメリカ』といったテーマに、日米関係や日本の役割をいかに構造的・立体的に取り込むかが、われわれ日本の研究者にとってのさらなる課題である。

〔第4巻〕松原望・丸山真人編『アジア太平洋環境の新視点』

(2005年6月) 定価 (3,700円+税)

後 藤 則 行

本書評を書いている折り、米国のブッシュ大統領が来日し小泉首相と親密な日米関係をアピールする一方で、続いて開催されたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議のぎくしゃくした雰囲気とともに、首相の靖国神社参拝問題などを起因に日本と中国・韓国との関係が急速に悪化しつつあるとの時評をまじえたニュースが伝えられ、まさにアジア太平洋地域は今後の行方が予想困難な変貌のときを迎えているとの実感を抱きつつ机に向かった。

こうした国際情勢の変化も背景にあってのことであろうか、タイムリーなシリーズ『変貌するアメリカ太平洋世界』（全6巻）が東京大学アメリカ太平洋研究センターを中心に企画編集、刊行され、本書はその第4巻にあたる。戦後グローバル化が急速に進展し世界が大きく変容しつつあるなか、アメリカ、オセアニア、およびアジア太平洋諸国を含む環太平洋地域を共同体的視野でとらえ、経済と環境に関わる諸問題について、多彩な研究者が歴史的洞察、現状認識を踏まえながら、理論的ならびに実証的分析を駆使しつつ多角的な視点から論じたものである。関連分野の広範な議論を概観できるとともに、問題意識を共有し明るい将来を展望するための好入門書である。なお、編集の基本方針とも推察されるが、全体構成は特定の目的や枠組みを設定した統合的研究というより、各著者が自由に自らの研究領域における成果を公表したという印象である。したがって、大枠として第1部：資源と開発（第1-3章）、第2部：環境評価・法・政策（第4-7章）、第3部：エコロジーと地域社会（第8-10章）と3部構成がとられているが、特に依拠すべき主文脈は見あたらず、各部、また各論文を読者の興味や関心によって順不同に、あるいは選択的に読んでも大きな問題はなさそうである。また各論文の分量、考察の方法論も千差万別であり、むしろそうした読み方を薦めたい。

第1章「アメリカ・アジア太平洋の環境問題を取りまく状況」（松原論文）は一応本書全体の序論的役割を果たしていると思われ、戦時までさかのぼり歴史的経緯を踏まえた東アジアの特殊性への注意を喚起し、西欧型合理的モデルの直接的な適用による現代アジアの環境問題に対する理論的、実践的アプローチには限界があり、すべてを市場に委ねるのではなく、「資源管理」を重視した持続的開発の可能性を模索している。短い論文であり、序論的な現状批判と問題提起を意図したものであろうが、理念転換の必要性からその実践的具体案へともう一步論を進めて欲しかったような気もする（内容的には、次章の佐藤論文につながるようにも思われるが）。

第2章「日本における天然資源社会科学の創成と未発達」（佐藤論文）では、日本近代史における資源社会科学研究の歴史的変遷をたどり、その未発達の理由を考察し（戦時における国力増進のための資源、戦後の経済成長のための資源といった手段としての資源の概念化など）、将来に向けた同研究領域の再生（創成）と進展の必要性を主張している。そして、資源と人間社会および個々人の生活は物象的かつ具体的な複合的関係にあるとの基本認識から、資源を単に「財」という抽象概念に還元してしまう経済学、また資源をパ

ワースの源泉としてのみ意味を有するかのように見なす政治学のアプローチなどに対する強い批判的視座を提示している。

アリストテレス以来延々と議論が続いてきた「使用価値」対「交換価値」という文脈の延長上でも解釈できようが、過度(?)の市場経済化が進む現今の社会動向に誰しもある種の不安を抱えていることは事実であり、自然環境と人間社会の秩序ある有機的関係の再構築を切望する著者の熱い思いが伝わってくる。ただ、議論は資源社会科学という特定の学問領域に限定化した進展にとどまらず、諸学の垣根を越えた学際的发展、学問的探求を超えてわれわれの人生観、倫理観にも深く関わる包括的なパラダイム変革への希望につながるべき提言として理解したい。

第3章「東アジア、東南アジアにおける資源とエネルギーの現況」(大沢・小宮山論文)は、アジア諸国におけるエネルギーと鉱物資源、加えて種々の食料品や工業製品を例にとり、客観的な数量データをグラフに整理し、特に20世紀後半における物的生産量の飛躍的な増大傾向を視覚的に提示している。これらは人口増加および経済成長との強い正の相関関係を否定できない経験的事実として示すものであり、本論文では他の論文と比較して理念的主張、政策的提言等はきわめて抑制されているが(リサイクルや再生可能資源利用への技術的期待の言及にとどまる)、むしろそれだけに、いっそう印象的でさえある。率直に言って、これらの圧倒的な現実を前に、ときにユートピア的、ときにかなり細微な批判的論点まで含む他の論文の議論はかすみがちである。この意味では、かなり前位置への本論文の配置は編集者の苦心の表れとも推察(邪推?)され、本書を読み進む際の十分な現状認識を踏まえた理解と考察への注意喚起と評者は理解した。

第4章「環境リスクにおける公共的意志決定—日米の対応の違い」(齊藤・繁樹論文)は、日米の諸事例を検証しながら、環境リスクに対する社会的認識の形成、政策的対応のあり方について論じている。要約すれば、問題発生の早期から市民、専門家、行政、企業が積極的に議論に参加し柔軟な進展が期待できる米国式対応(EPA ラドンプログラム AKodak Park 事例、オレゴン州立刑務所地下汚染問題など)に対して、利害関係者相互の議論不足による対立構造の激化、行政による対応の立ち遅れなどから共通認識が形成されない日本式対応(所沢市ダイオキシン汚染問題など)の欠点を指摘し、著者たちは効果的な集团的意志決定のための方策として早期のパートナーシップ行動の開始、十分な議論を通じた認識の共有による政策的対応への道を提言している。

企業はもとより、市民の環境意識向上の必要性が叫ばれて久しいが、それらをいかに実践的行動に移してゆくか、国内外の事例から学ぶべきことは多く、評者は本論文の提言に全面的に賛同する。その実現のためには、日米における法制度や法意識(米国における法制度の厳格性については、第5章の北村論文に詳しい)、米国環境保護庁と日本の環境省の権限や役割など、背景にある日米の社会文化的な違いにも目を向ける必要がある。また、評者は大学に身を置くものであるが、有効なパートナーシップを形成するうえで利害関係を調整する専門知識、専門研究者、そして最近注目を浴びつつある分野横断的な知識媒介者の果たすべき役割の重要性を痛感した。

第5章「アメリカ合衆国環境法の特徴と実施実態」(北村論文)は、アメリカ合衆国の環境法を対象に、主としてその実施面での問題に焦点を当て批判的に論じたものである。はじめに、評者は法学研究には全くの門外漢であり、それを前提での寸評をお許しいただ

きたい。冒頭で「実定環境法に規定される内容がどのように実施されるのか、……、法の作動過程の実証研究は、……これまできわめて少なかったのである」と著者の問題提起がなされている。評者自身、環境法研究者はもっぱら法律の解釈や論理的整合性に高い関心を払い、その実施面、さらに環境負荷低減への実効性については関心が薄いように常日頃感じてきたが、著者との問題意識の共有に個人的な好感を抱いた。

著者は、アメリカ環境法の実施面における規定の厳格性を指摘し、それは本論文におけるキーワードである「……不信」（行政不信、企業不信など）という社会的、文化的背景に根ざしていると論じ、必ずしも日本の協調的柔軟性を礼賛するわけではないが、法執行のコストは膨大であり、今後の改善の必要性を主張している。途中まで読み進み、外国の制度の利点を部分的に取り上げ日本の状況をマゾヒスティックに批判するよくあるタイプの論説という予想が裏切られ、余談ながらここでも共感を抱いた。実際のところ、客観的には多くのケースで日本の方が米国より厳しい環境基準を達成していることはよく知られており、著者も論じるように、米国式の合理性、厳格性を日本に直輸入することには検討の余地が少なくないであろう。

ところで、それが著者の意図なのかもしれないが、「……不信」というキーワードは負のイメージが強すぎるように感じる。評者は、米国では各主体の自由な競争を最大限尊重する一方で、社会通念からの逸脱をルール（法）によって規制するというのが基本理念であり、両者のバランス維持から規制の厳格性が必然的に生まれてくるのだと理解している。こうした社会システム構造は善悪の価値判断的見方よりも、米国国民は一つの社会制度として意識的に選択していると思われ、多くの長所も存在する。たとえば、企業行動でも株主の利益が優先的であり、日本ではナイーブに議論される企業の社会的責任もこの文脈で理解するのが基本である。この意味では、単に「不信を拭う」という意味合いの改善を模索するというより、著者も述べていることだが、「法制度は国のあり方や歴史的背景、文化的風土とも関わる問題であり、紆余曲折を経ながらの試行錯誤的な進化を期待する」という結論に落ち着くのだろう。

第6章「米国カリフォルニア州とアジア太平洋地域のエネルギー政策革新」（細野論文）は、最近世界各国で期待が高まり導入も進んでいる風力発電に焦点を当て、その成功事例としてカリフォルニア州のケースを丹念に検証し、後半ではその中国への適用可能性について論じている。著者は、成功要因をジョン・キングダンの論じる「問題潮流」（石油ショックなど情勢変化により省エネ対策が問題化したこと）、「政策潮流」（優遇税制措置など州政府の積極的な政策的支援など）、「政治潮流」（連邦政府のエネルギー政策など）を分析の大枠として利用しながら、これにカリフォルニア州の社会的、文化的特徴（ベンチャー企業が多く独立自由な企業精神が強いこと、リベラルな政治風土、相対的に党派の対立構造が薄いこと、環境保護団体も多く州民の環境への関心が高いことなど）を関連付けている。こうした分析の政策論的一般化がどこまで妥当するか判断はできないが、歴史的経過の検証は詳細であり、情報価値も高いと評価される。ただ、カリフォルニア州における多様な背景要因が他州と比較した相対的な電力料金の高さと低需要傾向の単純な関係に収斂しているように読めることなど、展開部における因果関係の議論は短絡的な印象を受ける。

後半部分の中国への応用に関する論説には、率直のところ疑問を感じる。中国における

急速な経済成長から大気汚染が進んでいること、エネルギー効率が悪く改善の余地が大きいことなどの通説から議論が始まるが、前半部分の分析結果が生かされていないように思う。カリフォルニア州の事例で検証された成功要因の多くが中国で満たされているとは思われない（州政府の強いリーダーシップの可能性、州民の高い環境意識、その他）。そして、「電力需要管理を中国で進めるうえでの課題は、市場経済化の一層の促進である」と断言しているが（こうした議論があることは評者も承知しているが）、本論文の文脈を踏まえれば説得性を欠き、日本型の規制的、政府主導の協調的な省エネ対策の有効性も比較検討すべきであろう。また、いつのまにか風力発電という基本テーマの影が薄くなってしまっている。さらに、省エネとの一石二鳥を視野に「公務員の汚職撲滅のため、高いエネルギー税をかけ、税収により公務員の給与を引き上げるべきである」は、常識的には受け入れ難い著者の独断に近い提言のように思われる。

第7章「循環型社会の実効性に向けて—日本の環境政策と環境資源管理制度」（藤堂論文）は、一貫して強い批判的視点を通して、日本の環境政策全般に対する問題指摘を行っている。既往の諸研究にも言及しつつ、多様な観点と論理、数値例を援用しながら諸政策の理念的欠陥、非整合性、施行に至る経緯から実施面における不首尾までこと細かに問題点を列挙している。議論の対象、論点とも多岐にわたり（ここで、一定の筋道に沿った要約は困難である）、広く環境問題の解決に向けた若い研究者の情熱が感じられる。ただ、ほとんどの問題には何らかのトレードオフが付随しているものであり、多角的な視点から裏面の掘り下げも望みたい。

こうした問題点の認識から後半では政策的提言へと移行するが、評者なりに著者の解決策を拾い上げてみると（ここでも、一定の実践的文脈に沿った要約は困難である）、根本的解決策としての経済活動ならびに物量輸送の縮小、原子力発電の廃止、環境リスクの厳密な評価とその国民全体による共有、汚染者負担原則を柱とする環境汚染費用の内部化、環境権の確立とそれに依拠した環境資源管理制度の構築、エントロピー法則を重視した生態系の物質循環に干渉しない循環型社会の構築、となろうか。前半の詳細な現状批判とは一転して、かなり理念的、観念的な議論に飛躍した印象は否めない。心情は理解できなくてもいいが、それらの実現化可能性を考え、現実的次善策の具体案を構想しようとする、前半で著者が指摘した多くの問題点がたちどころに舞い戻るようにも思われるのだが。今後の研究の進展を期待したい。

第8章「グローバリゼーションと資本主義を超えて」（関根論文）は、金融分野と情報分野の拡大を伴い急速に進展する経済のグローバル化に対する著者の警告的診断であり、米国の国内および対外戦略を検証しながら、こうした米国主導による過度の市場経済化には限界があり、新しい「社会主義」的性格をもった共同体社会への移行を構想する。

「上場企業すべての株式の半分以上を政府が所有すべき」などの常識的には過激な提案、多分にユートピア的な著者独自の「経済表」（地域社会、都市、大企業の3部門からなる循環型社会モデル）なる社会構想には正直のところ戸惑いを拭えないが、現在の市場万能主義風潮には評者も大きな疑問と不安を抱いており、豊かな共同体社会の構築に向けた新しいヴィジョンを抱き続けることは大切なことであろう。

第9章「北米農業における土地利用と環境意識—擬制商品化の視点から」（ダンカン論文）は、自給自足からはじまり食物生産と生活の密接な関係、それに必要な自然環境との

良好な有機的関係の維持という数千年の歴史的経験を有するアジア諸国の農業と、建国以来わずか数百年、しかもヨーロッパ諸国における封建制度からの解放といったしがらみもなく、土地に恵まれ、当初からきわめて高い商品化経済指向の形態をもって発展してきた米国農業の特異性を対比的に論じている。そして、マルクスやポランニーによる土地、労働、および貨幣の商品化に伴う諸問題に関する議論を援用しながらその問題点を明らかにし、米国からの農産物のみならずイデオロギーの輸出さえ伴う環太平洋地域への拡大、およびグローバリゼーションの進展への警告を発している。同時に、こうした表層的で、経済的効率性重視の機械的農業生産は、視覚的にも観念的にも国民の環境の関心から農業を切り離し、その結果としての米国の自然環境思想における根本的欠陥、そのアジア諸国への伝播の危険性を指摘している。

確かに、考えさせられる問題指摘である。日本の農業も大きく変貌しつつある。しかし、末尾で著者もこの傾向は変更されそうにないと悲観的な心情を吐露しているが、評者としても全く同意せざるをえない。

第10章「アジア太平洋地域における循環型社会構築の条件」(丸山論文)は、最近注目を集めているエコロジカル・フットプリントと呼ばれる指標を駆使した実証分析を基礎に、アジア太平洋地域における循環型社会構築の可能性を論じている。評者はエコロジカル・フットプリントの具体的な定式化、その客観性に対する議論の余地などについて無知であるが、ある地域や国における社会経済活動を持続させるのに必要な土地面積(各産業の生産用地から道路など人々の生活に必要な土地、また排出される二酸化炭素(CO₂)吸収に必要な森林など環境負荷を相殺するための土地まで含めた総面積)として定義され、環境負荷の大きさの数値化、また実際の面積(環境容量)と比較することにより各地域や国における生態学的不均衡の程度を表すことができる。

著者は、各国の一人当たりのエコロジカル・フットプリントが平均所得と強い正の相関を呈することを指摘しながらも、環境収支(各国の環境容量とエコロジカル・フットプリントの差)と平均所得に相関が見られないことに着目し、アジア太平洋地域におけるより詳細な国別比較へと論を進めている。そして、低所得国では概して環境収支がバランスしていること、日本や韓国は同じ高所得国のオーストラリアやニュージーランドと較べて低いエコロジカル・フットプリントを達成しているが、環境収支で見ると逆に後者の大きな黒字に対して赤字になっていることを見出している。こうした傾向自体は概ね類推可能であるが、客観的な指標によって数値化して示した意義は大きい。

これらの現状分析を受けて、著者は貿易の問題(たとえば、日本は金融ベースでの貿易収支は黒字であるが、物質収支は大きな赤字である)に目を向け、その原因を主として環境負荷が市場や人々の行動に反映されていないことに求め、環境税の導入などによる制度的内部化、過度の商品化による交換価値偏重から使用価値(使用価値ポテンシャル)の復権、所有にとらわれない生きることの意味の問い直し、そして自然との有機的関係の見直しなど理念的転換の必要性を主張している。

評者は、前半のエコロジカル・フットプリント分析の情報価値を高く評価し、後半の自然と社会の有機的関係(循環型社会)構築を模索する著者の問題意識には概ね共感するが、環境収支の議論を通じた両者の論理的な橋渡しには多少疑問を感じる。本来貿易は各国の資源制約を拡張するのが機能的役割であり、そのアナロジーとして見れば、各国の環境収

支がバランスすべき必然性はない。たとえば、南北アメリカ地域の良好な環境収支バランスに対して東アジア地域の不均衡状態が森林面積などへの言及とともに批判的に論じられているが、森林面積がCO₂吸収というグローバルな文脈での議論であるならば、環太平洋地域、あるいは世界全体における収支バランスでさえも事は足りるのではないだろうか。

以上、各論文の内容要約と寸評を試みた。アジア—アメリカ（—オセアニア）太平洋地域における経済と環境に関わる諸問題について、議論の対象、視点、分析の枠組み、理念的背景から将来構想まで、いずれにおいても本書の内容は多彩であり、かつ広角の射程をもっている。さまざまな観点から問題の構造を認識し、望ましい対応策を考えるうえで多くの有益な情報と示唆に富んでいる。ただ、その裏面になるが、具体的な環太平洋共同体の構想という目的論的観点から見ると焦点がぼやけたままであり、物足りなさが残ることも率直な読後感である。環太平洋地域に一般的関心を有する読者にとってはシリーズ全部を読破すればさらに深い知識を得られようが、本書の一読をお薦めしたい。

さいごに、本書を通読したが中心的脈絡の十分な理解に至らず（あえて感じるところを記せば、市場経済至上主義に対する強い批判的雰囲気であろうか）、残念ながら全体の総括的なまとめは評者の能力を超えることを告白しなければならない。よって、各論評でも評者の能力と関心によって偏りや濃淡が出てしまったことは否めず、お詫びしたい。

〔第5巻〕 庄司興吉編『情報社会変動のなかのアメリカとアジア』

（2004年11月）定価（3,600円＋税）

佐久間孝正

はじめに

なかなか難しい本の書評を引き受けてしまったというのが、本音である。というのも11人のそうそうたるメンバーが、アメリカ並びにアジア太平洋という磁場を横軸に、さらには昨今著しい電子情報社会化を縦軸にしながら、それぞれの角度から今日の地球的広がりを持つ多様な現象、動向を縦横・多彩に分析しているからである。私は、アメリカ・アジア太平洋諸社会の専門家でもなければ、電子情報社会化に詳しい者でもない。にもかかわらずお引き受けしたのは、本書に散りばめられている世界の市場化なり、このような動きを分析しようとしている方法や「帝国」の論理に関心があったからである。アメリカ・アジア太平洋というくり方や電子情報社会化等の概念が成立するためには、眼前の世界がこれまでの世界とはまったく異なる、「新しい世界」との洞察がなければなるまい。この分析理論なり、枠組みは、出来ているのだろうか。A・ネグリとM・ハートの提起したその枠組みの一つは、「帝国」であるが、本書のような課題を追求するとき、それはどのような意味を提起しているのだろうか。

1. 本書の構成

こうした課題を探る前に、やはり順序として、本書の構成と内容を、必要最小限、紹介しておく必要があるだろう。

本書の構成に関しては、編者の庄司氏が実に手際よく整理してくれている。本書は、大きく3部より構成されており、第1部は、「震源と波及形態：アメリカとアジア太平洋」と題し、情報社会には、あたかもウェーバーの資本主義の精神にも匹敵する歴史的固体としての情報主義ともいえるものが存在し、背後を貫徹していることを指摘した矢澤修次郎氏の「情報主義の精神とはなにか」、グローバルメディアの代表ともいえるCNNが何を目指し、どのような方向に進んでいるかを問う菅谷実氏の「グローバルメディアCNNの発展とその米国的特質」、テクノ帝国主義ともいえる新しい支配システムが台頭している事態を国家、企業、地域、経済の構図のなかで展開しようとする遠藤薫氏の「アジア太平洋地域におけるインターネット戦略の構図とその帰結」がおさめられている。

第2部は、「受容と多様な展開：日本・東アジア・中国」と題し、日本人のアメリカ受容が戦後どのような形で浸透してきたかを、身近な基地問題から問う、吉見俊哉氏の「現代日本のアメリカ化における『基地』と『消費』」、中枢部アメリカに対する周辺部の最近の動きをマレーシアの変化にみ、特に新経済政策による新しい富裕層の台頭を論じた山田信行氏の「『ニューリッチ』形成にみる周辺社会」、アメリカ色を薄め、地域性を重視したCNN英語の多発音主義がその他のさまざまな混合英語を花開かせたとみる吉野耕作氏の「グローバル・メディアとローカルな言語状況」、社会主義国中国に突如展開されている欧米流の市場経済なり文化様式の実態をリアルに描いた町村敬志氏の「北京・中関村にみるグローバル化の基層」である。

第3部は、「影響の深さと広がり：近代化・身体・世界」と題し、伝統的なゲニウス・ロキ優位の空間が情報化によって崩壊している近代的空間の人為性を説いた田中宏氏の「近代化と場所・空間の変容」、田中氏が直接対象にしなかった情報が、身体、人間までも変えていることを描いた平山満紀氏の「情報化と身体＝『人間』の変容」、ウォーラースティンの世界システム論の観点から、これまでのアメリカセントリックシステムから東アジアの新システムに注目する古城利明氏の「中華地域世界システム／U・S. セントリック・システム／日本」であり、これら10論文の総括として電子情報市場化の差し迫った課題を論じたエピローグでもありプロローグともなる庄司氏の「新帝国か地球市民社会か」である。

こうした各論の背後にあるものは、今日の社会が、電子情報社会化というまったくこれまでに経験しなかった社会に移行しつつあるという認識であり、さらに世界や日本の動向を「アメリカ太平洋」という新しいくりで分析できないかという意欲である。アジア太平洋という枠組みは、以前から存在した。しかし、これだとアメリカの存在が後退しかねない。日本は、依然としてアメリカ重視の姿勢を変えていない。また、中国にしてもその他のアジア諸社会に対しても、アメリカは大きな影響力を発揮している。そうした状況を考えると、アメリカ太平洋という枠組みが現実味を帯びてくるのである。

一つ一つの論文は、かなり独立性が強く、一見すると各人が各ように論じ、まとまりを欠く印象を与えるかもしれないが、庄司氏の巧みにして、壮大な地球規模での各論文に対する意味づけ、総括によって、全編が見事なまでに関連付けられ、その意味でも読み応えのある論文集になっている。私自身、感心しながら読んだ者にとっては、「評者」にもし「批評」も要求されるなら、不適切な「評者」になるだろう。それほどまでに編者、庄司氏の筆の運びにひきつけられてしまった者である。

ただ、あえて評者にすんなり理解できなかった、ないしは編者との違いを上げるとすれば、『帝国』の評価や庄司氏の主張する「世界市民」、「地球市民」に対する複雑な思いである。

2. 『帝国』論

浩瀚の書『帝国』には、菅谷氏や古城氏の論文がふれているが、直接言及しているのは、庄司氏である。氏の『帝国』に関する言及は、本論より注に展開されている。この注は、注としては異例に長いものであるが、内容はかなり重要なものを含んでおり、むしろ本論で展開した方がいいとすら思われものである。

今日『帝国』に関しては、社会科学の多領域で論じられているが、たしかに庄司氏が主張するように、かなりあやふやな理解も流布している。それだけに氏の『帝国』理解は、正確な読みを進める上で貴重である。

ところで『帝国』は、庄司氏の「世界社会」や「地球社会」論とどう重なるのだろう。A・ネグリとM・ハートの立場は、庄司氏の「世界社会」や「地球社会」の強力な援護理論のようにも思われる。しかし、庄司氏の立場と背反する理論を見出すのも難しくはない。世界的パースペクティブで問題を解明する際、社会学には、現在、「国際社会学」と「世界社会学」の2つの立場がある。前者は、グローバル化による世界的規模での相互依存、相互交流が進行していることは事実としても、依然として各国民国家は、固有の言語、その言語を成立させている文化、諸制度、宗教、価値、秩序等、いかに富んでおり、そのような領域で、多くの人々の諸行為がなされている以上、人々の行為連関を、国家単位で捉えつつ各国を比較することによって、地域連合、国際社会へと発展させていく立場である。

一方、後者は、世界市場、世界システムに代表されるように、世界の重層的な統合を強調する立場であり、その運命一体化が人間ばかりではなく、地球上のすべての生命にも及んでいることを強調する場合は、地球社会ともいわれる。たしかにバード・フルーにも象徴されるように、こうした事態は、刻一刻と進行しているかにもみえる。

『帝国』は、どちらに近い理論なのだろう。前述したように、彼らの立場は、年来の庄司氏の主張に強力な足場を提供しているようにも思われるが、国際社会論に対する補強を読み取ることも難しくない。例えば、多国籍企業が、世界市場を通して地球全体を席卷しても、「国家がなければ、社会的資本は自らの集散的利害を計画し実現するいかなる手段も持ち合わせていない」（『帝国』以文社、393頁）として、国民国家衰退説を退けている。もとより、膨大な書であるから、反対の主張を見出すことも容易と思われるが、それでも国家は、その役割を大きく変化させつつも、社会現象説明の大きな枠組みを提起している。逆にいえば、依然として国家が、そして諸国家の連合として国際的な現象を説明していく国際社会学の立場が分析枠組みとして有効な現象はあるように思う。

世界社会は、世界そのものを一つの擬似国家とみる立場であろう。しかしそこに生きる人々に注目した場合、共通の規則、道徳、宗教、価値で生きるには、現時点で世界の人々はまだまだ異なるのが、現実である。してみるとこのような相違を超えて、いっきに「世界市民」、「地球市民」としての自覚にもまだまだ中間項、媒介変数が必要になるとも思われるのである。

具体的にいえば、国際化、世界化の影響を受けつつ当該国民が、より普遍的な市民意識、人権感覚を育てつつ、より広域な EU 市民なり、東アジア市民としての自覚を高めて、「世界市民」、「地球市民」として成熟していく回路の必要性である。

たしかに、「世界市民」、「地球市民」としての自覚を問う方が、重要な問題も多数存在している。平和や核問題、情報、環境等はそうである。ここまできると、この認識の差は、庄司氏の注目するものが平和、環境、核兵器、情報等であるのに対し、私が現在関心をもち続けているのが、人の移動であり、外国人労働者であり、その子どもの「同化」を強制しない「多文化」共生という対象領域の差も大きいかもしれない。移民労働者を扱う限り、国家単位であり、その文化であり、多文化であって、「世界市民」も「地球市民」もまだまだ先の目標である。「世界市民」、「地球市民」が国家や地域で生活していれば、「同化」も「統合」も問題にはなりえない。

3. マルチチュードの市民化とは

こうした問題に多少こだわったのは、庄司氏が強調するマルチチュードの市民化の内容を問うためにである。『帝国』に不満なのは、A・ネグリと M・ハートがあれほど帝国と帝国主義の違いや帝国には、そもそも外部が存在しないことを強調しつつも、その推進力にあまり言及していないことである。帝国主義から帝国への牽引力は、国単位ではアメリカであっても、より小さな組織単位では、思うに多国籍企業と推測されるのだが、この内容分析もそれほど重視されていない。このことが、ハーバース的な世界システムに対抗する主体としての組織、現代でいうならば、NGO（NPO）の果す役割に関しても、あまり重視されていない関係に置かれているのではないと思われる。

この点では、庄司氏は、前著（『地球社会と市民連携』有斐閣、1999 年）以来、血の通ったコミュニケーションを媒介にした市民社会、すなわち社会の市民化が重要であり、本書ではいっそう明確に、社会学とは、マルチチュードの市民化のための社会学であることを強調している。ここに庄司社会学と『帝国』との差をみることもできる。

しかし、このマルチチュードの市民化も、いきなり世界市民化、地球市民化へと向かうのではなく、当面は、当該国家と共通する広域地域市民としてのマルチチュードの形成を通してなされるのではないと思う。具体的には、英国市民でありながら、EU 市民としての自覚のシティズンシップ教育を媒介にしながら、マルチチュードの市民化という回路である。日本でなら、漢字文化圏なり、儒教文化圏として共通する市民どうしの連合を媒介とした広域市民としてのマルチチュードによる世界市民、地球市民への成熟である。

本書においても、古城論文をはじめとするいくつかの論考は、こうした戦略を持っているようにも読める。しかしこの点に関し評者には、これ以上の具体的な素材も自信もないので、今後の課題にしておきたい。

むすびにかえて

庄司氏は、あとがきでアメリカ研究者が意外に少ないと述べている。なるほどと思わされた点ではあるが、本書、町村論文や古城論文を読んでさらに感じたのは、歴史的にも、現代的にも重要でありながらより層が薄いのは、中国研究者であろう。庄司論文や古城論文で重視されているように、今後の日本の動向を探る上では、中国との関係がことのほか

重要になるが、中国研究者の層の薄さは、古城氏のいうこれまでの二国間主義の限界を裏付けるかのようである。これは戦後の日本の社会科学が、欧米一辺倒で、まったくアジアに目が向いていなかったつけでもあろう。

「アメリカ太平洋」という分析枠組みで、今後とも考察するとなると、ロシアの動きも大きなファクターになるはずである。かつてソビエト社会主義の時代は、社会主義に対する関心から、一時、ソ連研究者が増えたこともあったが、社会主義の崩壊とともに、ロシア研究者の層もかなり薄くなっている。日本の大学のロシア語の比重も風前の灯状態とも聞く。

矢澤氏が指摘しているような情報主義精神に満ち溢れた市民が、中国社会やアジア東北部にあふれたとき、東アジア諸社会はどのように変貌するのだろうか。そのときの研究基盤は、日本の社会学会に作り出されているのだろうか。東アジア共同体や東北アジア共同体の建設が叫ばれながら、社会学領域での研究体制がほとんどできていないのである。

その意味においても日本が、セミコロニアルな体質を変えていないという庄司氏の批判は重要であろう。かつての「宗主国」日本と「植民地国」北朝鮮との国交がいまだに開かれていないこの現実、複雑な「世論」や核の問題を含んでいるとはいえ、日本のセミコロニアルな体質を典型的に示してもいよう。アジアの隣人とすら友好関係をいまだに築けないでは、「世界市民」の形成も「地球市民」の育成も遠い課題と思わざるを得ない。まさにアジア（東北部）に関する研究が遅れているのである。今後のマルチチュードの市民化、その媒介としても東アジア共同体の創設こそは急務である。古城論文もそこをついているのではないだろうか。

もう一つ本書を読んで感じたのは、社会学の大きな転機である。伝統的な社会学の立場では、研究の対象は、人間の諸行為や意味連関の究明とされてきた。しかし、人間の行動範囲がグローバル化することにより、研究領域もグローバルなものとなり、それに合わせて問題となる対象も政治学、経済学と大いに重なる部分も増えている。科学のボーダレス化も大に進んでいる。本書のかんがりの論文がそのまま政治学研究や経済学研究、情報研究でも通るのではないだろうか。逆に言えば、伝統的な社会学の枠組みにはおさまりきれない領域の無限拡大である。

社会学がとすると、重箱の隅をほじくるような作業に精を出すことになってから久しいが、賛否もあろうけれど、こうした地域規模、世界規模、地球規模で現代市民が抱えている問題を提起するのは、やはり重要であろう。私自身は、現在、細かい日本の一地方に顕著な国際化現象を追いかけているが、どうしてもその背後関係を問題にするときは、このような世界的な視点に暗黙のうちに立って思考している。その点でも、グローバルな形での問題提起に大いに啓発されたことを付記し書評にかえたい。